

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) ○「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地自治体主導の地域の強みを活かした科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援を行うことで、被災地復興に貢献する。具体的には、地域イノベーション創出に向けた主体的かつ優れた構想に対して、大学等の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるよう、関係府省の施策を総動員するシステムを構築する。文部科学省では、大学等の地域貢献機能の強化など、地域独自の取組で不足している部分を支援し、自立的で魅力的な地域づくりにより、東日本大震災からの復興、ひいては我が国の科学技術の高度化・多様化を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地自治体为主导し、被災地の産学官等の総力を結集した被災地からのイノベーション創出を支援する。具体的には、被災地の産学官等の参画機関が地域の強みや特性を活かした取組を通じて、持続的・発展的イノベーション創出の仕組みを構築する取組について、海外からヒト・モノ・カネを惹きつける強力なポテンシャルを持った地域を国際競争力強化地域、地域の特性を活かしたイノベーションが期待でき、将来的には海外市場を獲得できるポテンシャルを有する地域を研究機能・産業集積高度化地域のいずれかに選定し、文部科学省による支援が地域イノベーション戦略の実現へ貢献すると認められる地域に対して、研究者の集積、人材育成プログラムの開発・実施、大学等の知のネットワーク構築、研究設備・機器等の共用化に対する支援を組み合わせる支援を行う。(定額補助。同額の事業を事業実施期間内において別途地域が実施)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,504	1,505	1,183	1,183	
		補正予算	-	▲ 360	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	1,144	1,505	1,183	1,183	
	執行額		-	888	1,432	-	-	
執行率(%)		-	77.6%	95.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	地域イノベーション戦略支援プログラム(東日本大震災復興支援型)中間評価及び事後評価において、A以上の評価を受けた地域の割合(評価はS、A、B、Cの4段階) ※中間評価は今年度(平成26年度)秋頃、事後評価は平成28年度以降に外部評価委員等によって実施予定 ※評価項目については検討中		成果実績	地域				
			目標値	地域				半分以上
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①国際競争力強化地域数 ②研究機能・産業集積高度化地域数		活動実績	地域		①3 ②1	①3 ②1	①3 ②1
			当初見込み	地域		-	①3 ②1	①3 ②1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	1地域あたりのコスト296(百万円程度/地域数)※26年度		単位当たりコスト	百万円		286	376	296
			計算式	予算額/地域		1,144/4	1,505/4	1,183/4
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	科学技術振興謝金	0.9百万円	0.9百万円	-				
	科学技術振興職員旅費	0.5百万円	1.0百万円					
	科学技術振興委員等旅費	1.7百万円	2.1百万円					
	科学技術振興庁費	1.5百万円	0.6百万円					
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,178.8百万円	1,178.8百万円					
	計	1,183.3百万円	1,183.3百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	第4期科学技術基本計画においても、地域イノベーション創出の重要性が位置付けられており、また、東日本大震災からの復旧・復興に向け、被災地域がその強みや特性を活かして、自立的に科学技術イノベーション活動を展開できる仕組みを国が構築する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業者等に対しては、補助金額の同額の地域イノベーション実現に貢献する地域資金の計上を条件に補助を行っている。 資金の流れについては、事業実施主体に直接交付し、事業目的に即して真に必要なものに使われているか調査を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各地域の事業について、採択時に地域イノベーション実現のための成果目標等を定めた提案書等を審査委員会にて評価し、採択している。また、事業開始から3年目には中間評価を、事業終了後には事後評価を行うこととしており、達成度を確認している		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—					
点検・改善結果	点検結果	特段の問題点はない。(本年秋に外部有識者による中間評価を行う予定)				
	改善の方向性	上記の中間評価の結果を踏まえ、事業の進め方・計画等について、助言・軌道修正を行うとともに、次年度の予算配分に反映させていく予定。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災地自治体主導で地域の強みを活かした科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援を行うことは、被災地の産業振興・新産業創出の観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の目的である、被災地自治体が主導し、被災地の産学官等が総力を結集し被災地からのイノベーション創出を図る目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	11	平成25年	042

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,505百万円

} 文部科学省へ移替え



文部科学省
1,432百万円

諸謝金 1百万
職員旅費 1百万
委員等旅費 1百万
庁費 2百万
計 5百万円

}

を含む

○ 地域の大学等を核とした産学官共同研究等を実施することによって、地域イノベーションの創出を促進



【公募・補助】

A. 財団法人、大学等
(全15機関)

1,432百万円

○ 地域イノベーション創出に向けた主体的かつ優れた構想に対して、関係府省の施策を総動員するシステムを構築し、文部科学省では、大学等の地域貢献機能を強化するため、ソフト・ヒューマンに対する重点的な支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東北大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	遺伝子増幅用試薬 等	181			
人件費	事業担当者職員、補助員	117			
設備備品費	インクジェット卓上実験機	35			
雑役務費	VTR制作費 等	32			
国内旅費	研究者旅費 等	12			
外国旅費	国際医療機器展出席旅費 等	3			
運営費	印刷費等	1			
その他	諸謝金、会議開催費 等	2			
計		383	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	「知と医療機器創生宮城県エリア」に係る研究者集積、人材育成、設備共用化事業	383	企画競争	—
2	国立大学法人東北大学	「次世代自動車宮城県エリア」に係る人材育成、設備共用化事業	342	企画競争	—
3	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	「知と医療機器創生宮城県エリア」に係る知のネットワークの構築事業	117	企画競争	—
4	国立大学法人福島大学	「再生可能エネルギー先駆けの地ふくしまイノベーション戦略推進地域」に係る研究者集積、人材育成事業	89	企画競争	—
5	国立大学法人岩手大学	「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」に係る研究者集積、人材育成、設備共用化事業	79	企画競争	—
6	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」に係る設備共用化事業	67	企画競争	—
7	公立大学法人岩手県立大学	「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」に係る研究者集積、人材育成、設備共用化事業	54	企画競争	—
8	学校法人日本大学	「再生可能エネルギー先駆けの地ふくしまイノベーション戦略推進地域」に係る研究者集積事業	51	企画競争	—
9	公益財団法人福島県産業振興センター	「再生可能エネルギー先駆けの地ふくしまイノベーション戦略推進地域」に係る知のネットワークの構築事業	38	企画競争	—
10	学校法人明星学苑いわき明星	「再生可能エネルギー先駆けの地ふくしまイノベーション戦略推進地域」に係る研究者集積事業	35	企画競争	—